

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 abc株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松田 元
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部 部長（氏名）谷井 篤史 (TEL) 03-6432-9140
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,172	—	△1,053	—	3,111	—	2,567	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 2,769百万円(—%) 2025年8月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	78.64	67.57
2025年8月期中間期	—	—

(注) 前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から8月31日に変更しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期第2四半期（中間期）の連結経営成績（累計）及び2026年8月期第2四半期（中間期）の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	14,561	9,672	64.3
2025年8月期	9,031	4,430	47.4

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 9,371百万円 2025年8月期 4,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,725 ～5,725	—	896 ～2,896	—	9,606 ～11,606	—	6,201 ～6,551	—	164.29 ～173.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から8月31日に変更しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、2026年8月期の連結業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
Metabit株式会社
新規 3社(社名) Metabit SDN. BHD. 、除外 1社(社名)
AI Nyan株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	37,281,119株	2025年8月期	29,061,719株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	72,741株	2025年8月期	104,841株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	32,651,592株	2025年8月期中間期	1株

(注) 前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から8月31日に変更しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の期中平均株式数(中間期)は記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び14ページ「3. その他(継続企業の前提に関する重要事象等)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(暗号資産に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(継続企業の前提に関する重要事象等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年9月1日~2026年2月28日)における我が国経済の業況判断につきましては、総務省(2026年3月24日発表)消費者物価指数によりますと、変動の大きい生鮮食品を除く総合が111.4となり、前年同月と比べて1.6%上昇となりました。電気・ガス料金の補助は3ヶ月連続で伸び率は低下となりました。前年比の押し下げ要因は光熱・水道がマイナス0.28ポイントとなっております。コストプッシュ以外の要素を見るうえで重要な食料・エネルギーを除く米国型コアを見ると、前年比+1.4%となっております。また、サービス業の賃金動向と関連される一般サービスの伸びも、前年比+2.0%となっております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2026年2月時点の都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)のオフィス平均空室率は2.20%となり、2026年1月より0.05ポイント下がりました。2月は既存ビルで中小規模の成約の動きが見られた一方、グループ集約に伴う解約や大規模新築ビル1棟が一部空室を残して竣工した影響もあり、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1ヶ月間で約4千7百坪増加しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,172,789千円となり、経常利益3,111,389千円、親会社株主に帰属する中間純利益2,567,902千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達の支援を行っております。また投融資事業につきましては、様々な事業者の資金需要に応える事業融資を継続的に実行しており、中小規模法人への融資に加えて、利息を含めたストック収益、またエクイティファイナンスに関連する取引実行の構築を図るためのバックファイナンスなども実施しております。

この結果、売上高は182,752千円、セグメント損失は967,046千円となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を計画的に受注しております。また、中小企業向け新規のコンサル案件も開始し、販売店へエンドポイント製品を販売していくことで、受注増加へのフローの展開を広げています。

また、新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスを顧客へのニーズにあわせて提案のソリューションを都度行うことで、セキュリティコンサルティング案件も増加させています。

この結果、売上高は443,525千円、セグメント利益は62,658千円となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及び飲食店舗の運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営から店舗スペースの貸し出しなどに方向転換しており、店舗の利活用に事業の展開を図り、新たな空間開発やリアルなイベント開催できる場所の提供を推進しています。

また、宿泊施設の運営につきましては、インバウンド観光客の増加による客層の取り込みが継続しており、宿泊客が増加しています。また、施設運営の充実を図るイベント企画、ポップアップ、オリジナルのグッズ展開なども今後の施策としています。

この結果、売上高は301,027千円、セグメント損失は13,751千円となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYoutuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図っております。特に大型の集客イベントへの参加、NFT(ノン・ファンジブル・トークン)景品に特化したオンラインクレーンゲームをBtoBにて

販売するなど、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化を図っています。

この結果、売上高は171,035千円、セグメント損失は64,205千円となりました。

⑤ヘルスケア事業

医薬部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動に従事しております。自社ECサイト、テレビショッピング、大手ショッピングチャンネルにおいて、薬用育毛ローション「M-1シリーズ」の販売活動を行うと共に、販路拡大のために代理店営業の強化に努めています。

この結果、売上高は55,192千円、セグメント損失は17,214千円となりました。

⑥Web3事業

第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日として、Web3事業を行うMetabit株式会社及びMetabit SDN BHD.を連結範囲に含めております。当該事実を鑑み、当中間連結会計期間から報告セグメントとして「Web3事業」を新たに追加し、暗号資産リーディング事業につきましては、金融サービス事業からWeb3事業へ区分変更を行っております。

Web3事業につきましては、Web3技術を活用した新規事業開発およびエコシステム設計を支援するWeb3領域における企業向けコンサルティング事業として本格的な始動となることから、「Web3コンサルティング事業」を新たに追加しております。

Web3コンサルティング事業は、当社の掲げるパーパス「多様性を通貨にする」を体現する次なる成長の柱として、上場企業をはじめとする多様なクライアントに対し、Web3戦略の策定からトークン設計、システム開発、コミュニティ運営支援までを一気通貫で提供していきます。

この結果、売上高は19,255千円、セグメント利益は4,110,949千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は9,968,442千円となり、前連結会計年度末に比べ3,715,638千円増加しました。これは主に、現金及び預金が83,730千円、受取手形及び売掛金が33,771千円、暗号資産が4,345,974千円増加したことなどによるものであります。固定資産は4,593,307千円となり、前連結会計年度末に比べ1,814,184千円増加しました。これは主に、のれんが1,578,678千円、出資金が410,000千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は14,561,749千円となり、前連結会計年度末に比べ、5,529,822千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,588,283千円となり、前連結会計年度末に比べ300,287千円増加しました。これは主に、契約負債が63,242千円、未払法人税等が416,785千円増加した一方で、未払金が35,452千円、前受収益が27,825千円減少したことなどによるものであります。固定負債は301,045千円となり、前連結会計年度末に比べ12,423千円減少しました。これは主に、長期借入金が10,294千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は4,889,328千円となり、前連結会計年度末に比べ、287,864千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,672,421千円となり、前連結会計年度末と比べ5,241,958千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金が424,817千円、資本剰余金が1,899,148千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する中間純利益2,567,902千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2025年10月15日の「2025年8月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純利益を164.29～173.56円に修正しております。

2026年8月期の通期の連結業績予想に関しましては、2025年10月15日に発表時のおりであり、現時点での見直しは行っておりません。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,707	767,437
受取手形及び売掛金	194,972	228,744
営業貸付金	2,362,791	1,528,527
営業投資有価証券	201,886	—
売買目的有価証券	573,237	99,975
暗号資産	2,697,771	7,043,746
商品	43,531	44,483
販売用不動産	13,774	13,774
前渡金	39,202	50,856
その他	637,229	884,604
貸倒引当金	△993,413	△693,707
投資損失引当金	△201,886	—
流動資産合計	6,252,804	9,968,442
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	807	3,596
その他(純額)	1,177	5,842
有形固定資産合計	1,984	9,438
無形固定資産		
のれん	180,666	1,759,344
その他	210,332	213,161
無形固定資産合計	390,999	1,972,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,682	1,168,183
出資金	916,407	1,326,407
長期営業債権	1,978,591	2,330,704
長期貸付金	—	1,187
繰延税金資産	1,171	220
敷金及び保証金	89,071	80,550
その他	53,807	34,813
貸倒引当金	△1,978,591	△2,330,704
投資その他の資産合計	2,386,139	2,611,362
固定資産合計	2,779,123	4,593,307
資産合計	9,031,927	14,561,749

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,331	60,980
短期借入金	1,728,993	1,715,275
1年内返済予定の長期借入金	329,988	311,645
リース債務	4,965	4,451
未払金	511,462	476,010
未払法人税等	706,793	1,123,579
未払消費税等	39,843	18,543
契約負債	80,905	144,147
前受収益	597,031	569,206
ポイント引当金	94,225	112,239
その他	135,454	52,205
流動負債合計	4,287,995	4,588,283
固定負債		
長期借入金	297,091	286,797
リース債務	12,919	10,822
繰延税金負債	288	256
その他	3,169	3,169
固定負債合計	313,469	301,045
負債合計	4,601,464	4,889,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,887	1,156,704
資本剰余金	3,117,278	5,016,426
利益剰余金	656,412	3,224,315
自己株式	△50,845	△30,215
株主資本合計	4,454,733	9,367,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,934	—
為替換算調整勘定	—	4,487
その他の包括利益累計額合計	△168,934	4,487
新株予約権	85,209	213,442
非支配株主持分	59,454	87,260
純資産合計	4,430,463	9,672,421
負債純資産合計	9,031,927	14,561,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,172,789
売上原価	407,295
売上総利益	765,494
販売費及び一般管理費	1,818,694
営業損失(△)	△1,053,200
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,969
貸倒引当金戻入額	136,055
暗号資産売却益	6,293,198
その他	7,261
営業外収益合計	6,440,484
営業外費用	
支払利息	102,780
支払手数料	60,418
売買目的有価証券運用損	9,541
貸倒引当金繰入額	3,080
持分法による投資損失	27,375
暗号資産評価損	1,962,420
その他	110,278
営業外費用合計	2,275,894
経常利益	3,111,389
特別利益	
投資有価証券売却益	54,702
負ののれん発生益	7,012
暗号資産受贈益	34,576
その他	44,700
特別利益合計	140,992
特別損失	
投資有価証券評価損	69,016
関係会社株式評価損	27,074
特別損失合計	96,091
税金等調整前中間純利益	3,156,290
法人税、住民税及び事業税	563,992
法人税等調整額	901
法人税等合計	564,893
中間純利益	2,591,396
非支配株主に帰属する中間純利益	23,494
親会社株主に帰属する中間純利益	2,567,902

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	2,591,396
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	168,934
為替換算調整勘定	8,798
その他の包括利益合計	177,733
中間包括利益	2,769,129
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,741,324
非支配株主に係る中間包括利益	27,805

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,156,290
減価償却費	21,037
負ののれん発生益	△7,012
株式報酬費用	28,898
のれん償却額	104,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,407
受取利息及び受取配当金	△3,969
支払利息	102,780
売買目的有価証券運用損益(△は益)	9,541
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,702
投資有価証券評価損益(△は益)	69,016
暗号資産売却損益(△は益)	△6,293,198
暗号資産評価損益(△は益)	1,962,420
暗号資産受贈益	△34,576
売上債権の増減額(△は増加)	62,040
営業債権の増減額(△は増加)	△45,113
仕入債務の増減額(△は減少)	2,648
前渡金の増減額(△は増加)	△11,653
前払費用の増減額(△は増加)	△51,564
未払金の増減額(△は減少)	△196,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,463
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,361
契約負債の増減額(△は減少)	63,242
営業貸付金の増減額(△は増加)	482,150
持分法による投資損益(△は益)	27,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,011
関係会社株式評価損益(△は益)	27,074
前受収益の増減額(△は減少)	△27,825
その他	△244,745
小計	△822,264
利息及び配当金の受取額	548
利息の支払額	△107,024
法人税等の支払額	△194,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,559

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の払込による支出	△700,000
出資金の払戻による収入	290,000
有形固定資産の取得による支出	△10,273
無形固定資産の取得による支出	△25,976
のれんの取得による支出	△24,591
有価証券の取得による支出	△497,856
有価証券の売却による収入	1,281,024
暗号資産の取得による支出	△89,600
投資有価証券の売却による収入	349,667
貸付金の回収による収入	644
定期預金の預入による支出	△300
差入保証金の回収による収入	8,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,044
非連結子会社株式の取得による支出	△23,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,987,000
短期借入金の返済による支出	△3,012,000
長期借入金の返済による支出	△28,637
新株予約権の発行による収入	136,611
新株予約権の発行による支出	△6,038
自己新株予約権の取得による支出	△4,654
株式の発行による収入	662,437
自己株式の取得による支出	△13,740
リース債務の返済による支出	△2,611
その他	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,213
現金及び現金同等物の期首残高	683,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	767,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当中間連結会計期間及び前連結会計年度(決算期変更による5ヶ月決算)においては、営業外収益により、経常利益および親会社株主に帰属する半期(当期)純利益は黒字化したものの、営業損益に関しては前連結会計年度に続き、当中間連結会計期間についても重要な営業損失を計上しており、資金繰りの懸念は継続しております。

これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

また、資金繰りに関しては、早期に持続的な経営安定化を図るため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が肝要であると判断し、2025年1月および2026年2月に第三者割当による資金調達を実施するなど、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識しており、本業である金融サービス事業及び現在注力しているWeb3関連の強化、推進をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ88,362千円増加しております。

当社を株式交付親会社とし、Metabit株式会社を株式交付子会社とする株式交付により資本剰余金が1,508,700千円増加しております。

2026年1月15日に譲渡制限付き株式報酬としての新株式および自己株式の処分を行いました。新株式発行により、資本金及び資本剰余金が86,450千円増加し、自己株式処分により、資本剰余金が34,369千円減少しております。

2026年2月26日を払込期日とする第三者割当により資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,005千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本金が424,817千円、資本剰余金が1,899,148千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,156,704千円、資本剰余金が5,016,426千円となっております。

(追加情報)

(決算期変更に関する情報)

2025年6月30日開催の第24回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から8月31日に変更しております。

決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間は記載していません。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。

なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
保有する暗号資産	2,697,771	7,043,746
合計	2,697,771	7,043,746

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

種類	前連結会計年度(千円)		当中間連結会計期間(千円)	
	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額(千円)	保有数量(単位)	中間連結貸借対照表計上額(千円)
SOL	1.511SOL	44	51.174SOL	672
USDT	6,900.024USDT	1,014	325,455.999USDT	50,749
ETH	0.00006ETH	0	0.00006ETH	0
USDC	-	-	25,618.071USDC	3,991

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前連結会計年度(千円)		当中間連結会計期間(千円)	
	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額(千円)	保有数量(単位)	中間連結貸借対照表計上額(千円)
ATAHO	104,447.340ATAHO	0	104,447.340ATAHO	0
MELANIA	-	-	142.894MELANIA	0
NYAN	6,413,495,307.360NYAN	590,049	3,999,777,877NYAN	40,333
TRUMP	-	-	5.248TRUMP	2
ZMAT	162,009.41ZMAT	9,039	681,005.149ZMAT	11,224
AGF	51,962,702AGF	48,092	14,603,336.679AGF	4,599
CHC	693,399,708.375CHC	12,286	693,399,708.376CHC	5,369
HYPE	-	-	13.22HYPE	58
MARSX	-	-	268,234,911.834MARSX	1,832
WWB	4,159,663WWB	1,469,390	15,995,915.461WWB	6,357,057
Z2COIN	3,860,000Z2COIN	557,853	3,860,000Z2COIN	557,853
USUD	121,001USUD	10,000	121,001USUD	10,000

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	金融 サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム 事業	ヘルスケア 事業	Web3 事業	
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	182,752	417,451	301,027	171,035	55,192	19,255	1,146,715
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	26,074	—	—	—	—	26,074
顧客との契約から 生じる収益	182,752	443,525	301,027	171,035	55,192	19,255	1,172,789
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	182,752	443,525	301,027	171,035	55,192	19,255	1,172,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	182,752	443,525	301,027	171,035	55,192	19,255	1,172,789
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△967,046	62,658	△13,751	△64,205	△17,214	4,110,949	3,111,389

(注) 報告セグメントの利益又は損失は経常損益ベースの数値であります

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前々連結会計年度より開始している暗号資産リーディングにおいて、営業外収益及び営業外費用が発生し、連結業績に大きく寄与しています。当該事実を鑑み、当中間連結会計期間からセグメント利益又は損失の算定方法を営業損益ベースから経常損益ベースの数値に変更を行っております。

また、第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日として、Web3事業を行うMetabit株式会社及びMetabit SDN BHD.を連結範囲に含めております。当該事実を鑑み、当中間連結会計期間から報告セグメントとして「Web3事業」を新たに追加し、暗号資産リーディング事業につきましては、金融サービス事業からWeb3事業へ区分変更を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、Metabit株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「Web3事業」において、のれんが1,659,008千円発生しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当中間連結会計期間終了後、2026年3月1日から2026年3月31日までに、第三者割当による第19回の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 5,377個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 | 537,700株 |
| (3) 資本金増加額 | 57,125千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 57,125千円 |

(投資事業有限責任組合への出資による出資対象事業体の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合(LP)を通じたSpace Exploration Technologies Corp. (以下、「スペースX」)への間接投資を決議し、以下のとおり投資を実行いたしました。

1. 投資の目的

米国の宇宙開発ベンチャーであるスペースXの優先株式へ投資を行うためであります。

2. 投資実行の内容

<当社によるスペースXの投資概要>

(1)	投資形態	投資事業有限責任組合(LP)を通じた優先株式の取得
(2)	投資対象	Space Exploration Technologies Corp. (スペースX)
(3)	投資金額	1,066,000 USドル (約1.7億円) ※単位:USドル (日本円:159.74円換算)
(4)	契約締結日	2026年2月27日
(5)	払込実行日	2026年3月31日 (キャピタル・コール通知受領)
(6)	払込完了日	2026年4月1日

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当中間連結会計期間及び前連結会計年度(決算期変更による5ヶ月決算)においては、営業外収益により、経常利益および親会社株主に帰属する半期(当期)純利益は黒字化したものの、営業損益に関しては前連結会計年度に続き、当中間連結会計期間についても重要な営業損失を計上しており、資金繰りの懸念は継続しております。

これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

また、資金繰りに関しては、早期に持続的な経営安定化を図るため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が肝要であると判断し、2025年1月および2026年2月に第三者割当による資金調達を実施するなど、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識しており、本業である金融サービス事業及び現在注力しているWeb3関連の強化、推進をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。